

独自の活動で存在感が増すAPIR

—アジア太平洋地域の発展の指針となるシンクタンクをめざして—

アジア太平洋地域の課題解決型シンクタンクとして、2011年12月に発足したアジア太平洋研究所 (APIR)。日本・アジア太平洋地域の新たな活力創出や持続的発展への寄与に向けたさまざまな研究、人材育成および各種フォーラムの開催など、公益的かつ独自の研究活動を続け、その注目度は高まりつつある。ここでは今年度の取り組みを紹介する。

存在感が増すAPIR

APIRは、日本とアジア太平洋地域の持続的な発展に寄与することを目的に、産学官が協働した実践的研究など、独自の活動を行っており、研究成果をホームページやフォーラム、研究会などを通じて広く発信している。また、活動内容をわかりやすく掲載した機関誌『APIR Now』の発行も昨年度から開始するなど、情報発信も強化している。これらの活動が実を結び、在関西の各国総領事館を通じた海外の政府・研究機関の訪問や意見交換の依頼が増えるなど、海外からの注目度も高まっている。さらに、昨年度の研究成果のうち、3つのプロジェクトは学界・産業界の双方から注目され、商業出版されることが決まった。

ほかにも、APIRの数量経済分析センターでは、GDPが取りまとめられてから約3年遅れで公表されている関西各府県のGRP(域内総生産)を、独自かつ早期に推計していることから、逆に行政から、多くの問い合わせや相談、そして講演依頼が寄せられ、今年10月には、国際連合の「Project LINK」の会議において、稲田義久センター長が日本経済の概況について発表した。

また、2月の関西財界セミナーでは、

宮原秀夫所長、澤昭裕副所長、そして稲田センター長が研究成果や意見を発表し、「東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する調査研究」を関経連との共同研究として取り組む契機にもなった。さらに、研究成果を生かして一步踏み込んだ政策提言を行う『Policy Brief』の発行を10月から開始した。第1号では林敏彦研究統括が、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定本部を大阪に創設することを提案している。

メディアからの研究員への取材や寄稿の依頼も増えてきており、APIRとしてはプレゼンスをさらに向上させるため、引き続きさまざまな取り組みを推し進めていくこととしている。

さらなる人材ネットワークの強化

■外部研究員制度

これまでに構築した有識者とのネットワークを活用し、外部の専門家にも「APIR主席研究員」として講演や執筆などの活動を行っていただいている。幅広い分野の専門家とのネットワークを強化することでAPIRの知的リソースが拡充され、社会の動きやニーズにあわせた柔軟な対応や、コメント・指針の素早い提示が可能になった。

■研究所内のグローバル化

APIRでは、これまでも人材育成

の一環として留学生インターンを受け入れていたが、さらなるグローバル化を進めるため、新たにオーストラリア、インドネシアから留学生を受け入れ、これまでの韓国、中国、フィリピンとあわせて5カ国5名のインターンが在籍している。彼らはホームページ内の「コメンタリー」において、アジアインフラ投資銀行(AIIB)への出資にあたっての出身国のスタンスを紹介するなど、強みを生かした活動を展開している。

2015年度の研究活動

APIRでは、政策立案やビジネス戦略に示唆を与える研究、そして時宜に沿ったテーマを自主研究として設定し、研究活動を行っている。2015年度は、経済界や行政などのニーズをふまえて、15の研究テーマを設定した(表)。

例えば③の「うめきた研究会」について、うめきたは現在、わが国の国際競争力強化の重要拠点として、2期区域の具体的な都市機能などが検討されているなか、利用者の視点から検討する公開型の研究会として昨年度に立ち上げたものである。研究会では、産業振興やまちの活性化に不可欠な要素である「観光」「次世代産業」「人材育成」の観点から、有識者を交えて開発案の参考となる

アイデアを検討しており、12月8日の最終回では、「新世代都市とうめきた」をテーマに、研究の総括を行う。

⑭の「高度外国人材受け入れ促進のための実践的研究」については、関西企業で活躍できていない外国人留学生が多いという問題があることから、外国人留学生が関西でさらに活躍するための方策を立命館アジア太平洋大学と共同で研究している。今年7月には、日本企業で活躍する元留学生も交え、グローバル人材育成・活用推進シンポジウムを開催。留学生の採用を検討する企業関係者など、約180名が参加し、活発な議論が行われた。

関経連との共同研究である⑮の「東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する調査研究」では、若者の首都圏への流出が最も多い大学進学時と就職時の両方にかかわる大学に着目し、東京一極集中の是正に地域の大学が果たすべき役割について、大学にも参画いただき検討を進めている。

⑦の「関西における女性就業率の拡大に向けた提言」については、関西の女性の就業率が全国よりも低く、その向上が関西経済活性化のカギであるという分析を昨年度に行ったことをふまえ、産学官の女性メンバーを中心に、就業率向上のための方策

を探っている。

関西経済白書 「アジア太平洋と関西」の発行



10月1日の白書発表会の様子

APIRの1年間の研究成果の集大成として「関西経済白書」を毎年発行している。今年版から、研究内容をより正確に書名に反映させるため、「アジア太平洋と関西」に改めた。

本書のPart I ではアジア太平洋各国の政治・経済を取り上げ、特に韓国、中国、フィリピン、オーストラリアについては、インターンが出身国の政治・経済を考察するといった特徴的な内容となっている。また、TPP協定やASEAN経済共同体など、時宜を得た話題についても解説している。

Part II では、経済予測なども織り交ぜ、需要と供給の両面から関西経済を概観するとともに、北陸新幹線の金沢までの開業など、最近の事象からも関西の課題を分析している。また、関西の成長を牽引する有望産業として、「医療・介護ビジネス」「イ

ンバウンドツーリズム」「輸出可能な農業」の3つを指摘しているほか、イノベーション創出につながる中小企業における人材育成や外国人留学生の日本での就職促進などについても取り上げている。

利用者からは、「関西経済を包括的に知るには格好のテキスト」「英語版もあるので、外国人への説明の際に重宝している」といった声が寄せられている。

今後の展開

今後の日本・アジアの持続的発展のためには、少子高齢化・人口減少などの複雑な課題の解決に向け、多様な知的貢献活動が求められている。APIRとしては、会員に支えられた公益性を有するシンクタンクという立場を生かし、今後も独自の研究や政策提言活動を行っていくとともに、会員企業や行政、教育機関などの意見も取り入れながら、知や人材のネットワークを広げ、アジア太平洋地域の持続的発展の指針となることをめざしていく。

(企画広報部 西川敬三

／APIR 矢野ひとみ)

セミナーなどへのご参加は、APIRのホームページからお申し込みいただけます。

〈表 2015年度 研究テーマ一覧〉

アジア太平洋地域の制度インフラとリスク分析

- ① アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方
- ★② 日本、フィリピン、タイにおける災害復興のあり方
- ③ 共創型の海外展開支援ネットワーク
- ④ 世界経済超長期予測2015年版

関西の成長牽引産業

- ⑤ 訪日外国人の関西への取り込み戦略と関西経済の活性化
- ★⑥ 関西における先端医療の動向および人口動態をふまえた医療産業の経済評価
- ⑦ 関西における女性就業率の拡大に向けた提言

経済予測とソリューションの提供

- ★⑧ 日本の農業に関する貿易志向型の将来へ向けた道筋
- ⑨ 経済の定点観測と予測
- ⑩ 新しいマクロ経済モデルの開発・応用試行
- ⑪ 関西独自の景気指標の開発と積極的な活用
- ⑫ 交通網の整備・拡充に伴う交通近接性の改善と期待できる経済効果の予測

機動的対応

- ⑬ うめきた研究会2015
- ⑭ 高度外国人材受け入れ促進のための実践的研究
- ⑮ 東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する調査研究

★は、内部研究員自らがリーダーとなり、現地調査や試算・分析などを行う研究